

※ 平成26年10月1日前に開始した事業年度用

1 期末の資本金の額又は出資の全部をい
株式及び出資の全部をい
①資本金の額又は出資金
「30」から「32」までの
当する場合に記載します

 平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※ 税 務 署 処 理 欄	青色申告		一連番号											
納税地		事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	円	非唯小法入			整理番号													
(フリガナ)		同非区分	特同族会社 同族会社 非同族会社					事業年度(至)		年		月									
法人名		一般社団・財団法人の区分	非営利型法人	普	通	法		人	売上金額		兆		十億		百万						
(フリガナ)		経理責任者自署押印						申告年月日		年		月									
代表者自署押印		旧納税地及び旧法人名等						申告区分				序指定			局指定			指導等			区分
代表者住所		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等のうち、組織再編成に係る移転資産等の明細書					通信日付印				確認印			省略		年		月		日
								年		月		日			前年度処理済委託		年		月		

(中間申告の場合 平成 年 月 日)
(の 計 算 期 間 平成 年 月 日)

	翌年以降 送付要否	要	☐	否	☐
	適用額明細書 提出の有無	有	☐	無	☐
税理士法第30条 の書面提出有	☐	税理士法第33条 の2の書面提出有	☐		

所得金額又は支払金額 (別表四)		十億	百万	千	円	この 所得税額等の還付金額 (別表五)		十億	百万	千	円
[20] 欄						16					

中小企業者等の法人税率の特例を適用している場合

- ① 「租税特別措置法の条項」欄:「第42条の3の2第1項第1号」※1又は「第42条の3の2第1項第2号」※2
② 「区分番号」欄:「00380」※1又は「00381」※2
③ 「適用額」欄:「30」欄の金額(円単位)

(注) 1 適用額は、年800万円が上限となります。

2 「1」欄が「0」又はマイナスの場合、適用額明細書に記載しないでください。

※1 第42条の3の2第1項第1号(区分番号:「00380」)

普通法人のうち、当該各事業年度終了時において資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であるもの若しくは資本若しくは出資を有しないもの又は人格のない社団等

※2 第42条の3の2第1項第2号(区分番号:「00381」)

一般社団法人(非営利型法人に限る。)、一般財団法人(非営利型法人に限る。)、公益社団法人、公益財団法人、認可地縁団体、管理組合法人、団地管理組合法人、政党法人、防災街区整備事業組合、特定非営利活動法人、マンション建替組合又はマンション敷地売却組合

[illegible]

法 0301-0101

税理士 署名押印	
-------------	--

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分……平二七・四・一以後終了事業年度分(平二六・十・一前開始事業年度用